

地方交付税の執行抑制について

本日、普通交付税の9月分の交付決定がなされ、道府県分に限って、当面、月割り交付とすることとされた。これに伴い、厳しい財政状況のもとで資金繰り対策が講じられるなど、地方公共団体の円滑な財政運営に配慮がなされたことについては、関係者のご努力を多とするものである。

しかしながら、地方交付税は、国民生活に直結する行政サービスを円滑に提供できるようにするための財源であり、今後も執行抑制が続くこととなれば、地方の行政運営のみならず、国民生活に極めて重大な影響を及ぼすことが懸念される。

国においては、今後このような措置を繰り返すことがないよう、責任ある対応を強く求めるものである。

平成24年9月7日

全国知事会
会長 山田 啓二